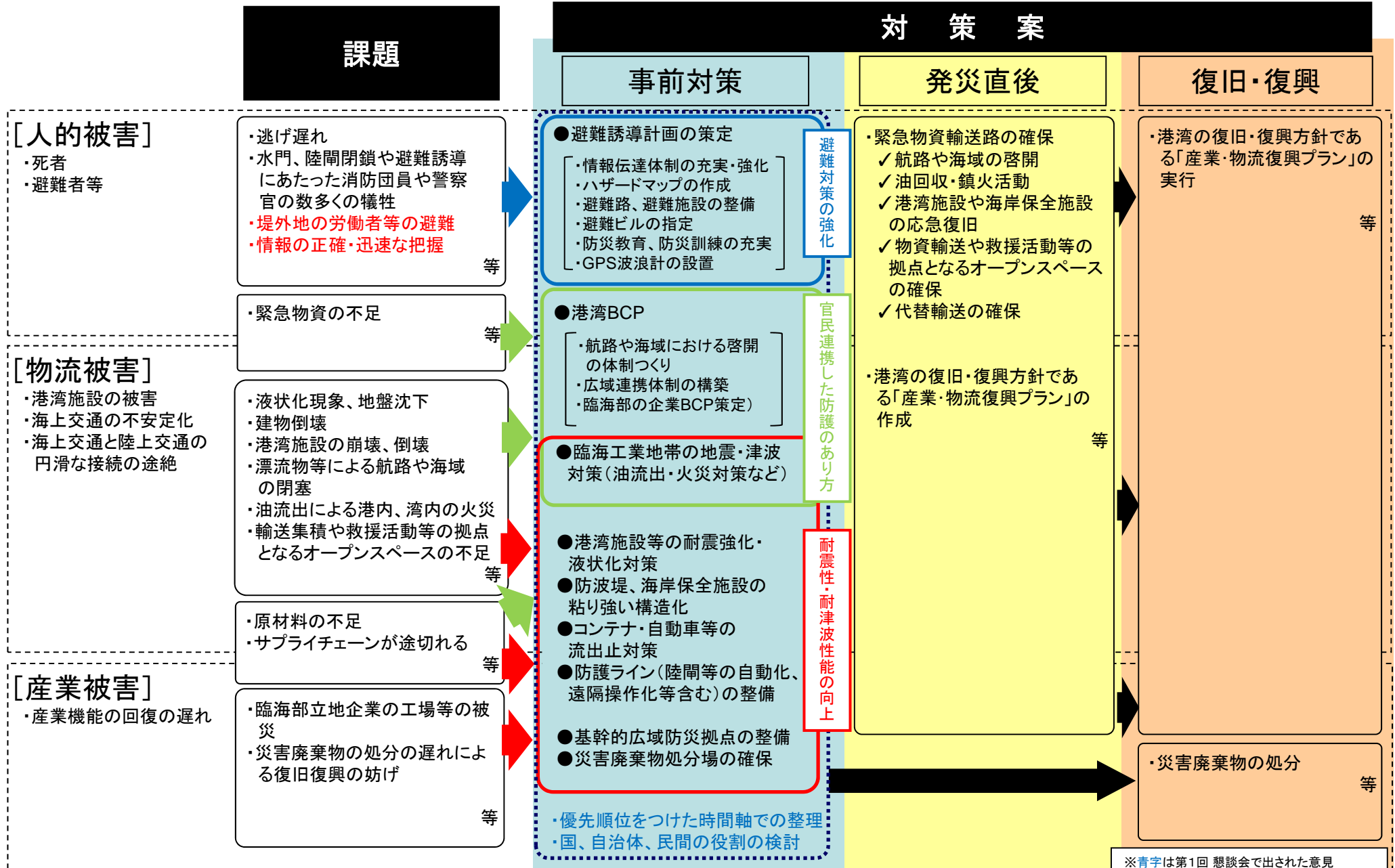


港湾において地震・津波により想定される課題と対策案

資料2-2



※青字は第1回 懇談会で出された意見
 ※赤字は第2回 各港対策会議で出された意見

事前対策の取り組み項目と実施主体(港湾関連)

項目	早期に達成すべきもの		早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】
	緊急	短期(2～3年)	
避難対策の強化			
<ul style="list-style-type: none"> ●避難誘導計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達体制の充実・強化 ・ハザードマップの作成 ・避難路、避難施設の整備 ・避難ビルの指定 ・防災教育・防災訓練の充実 ・GPS波浪計の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の情報共有の強化(国、港湾管理者、自治体、民間など) ・使用目的、被害想定等の条件についても正しく理解されより有効に活用できるハザードマップの作成(自治体、港湾管理者、国) ・安全な避難場所・避難ルートの見直し(自治体、港湾管理者) ・避難施設になり得る施設の再確認(港湾管理者、自治体、国) ・公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定(自治体) ・避難場所・避難路の確保(国、自治体、港湾管理者) ・海事関係者への船舶避難に対する情報提供(国、港湾管理者、自治体など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者への迅速な防災情報伝達の強化(港湾管理者、国など) ・住民に対してハザードマップの十分な説明(自治体) ・避難計画に基づく避難路、避難所等の整備(港湾管理者、自治体、国) ・津波避難タワー等の整備(港湾管理者、自治体、国) ・避難所標識、避難誘導標識、津波高さ表示、海拔表示の設置及び改修(他言語化、統一化)(港湾管理者、自治体、国) ・津波観測が可能なGPS波浪計の伊勢湾口への設置(国) ・高速道路等を避難場所として有効活用(避難路・階段等の整備)(国、自治体など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い通信網の整備(施設の耐震対策、予備電源の確保、伝送ルート、通信方法の多重化等)(国、港湾管理者、自治体、民間など)
官民連携した防護のあり方			
<ul style="list-style-type: none"> ●港湾BCP <ul style="list-style-type: none"> ・航路や海域における啓開の体制づくり<広域的課題> ・港湾間の連携体制の構築<広域的課題> ・臨海部の企業BCP 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等の支援体制構築及び連携強化(国、自治体、港湾管理者など) ・物流事業者や民間物流施設との協定締結による協力体制の確立(国、自治体) ・民間企業(廃棄物処理業、建設業等)との災害協定締結の推進等、連携の強化(国、自治体、港湾管理者、民間) ・迅速な航路や道路の啓開に向けた体制の構築(国、港湾管理者など) ・港湾機能を失わないための対策検討(航路障害物の流出防止・回収)(国、自治体、港湾管理者) ・企業の事業継続計画(BCP)の策定・見直し(民間) ・港湾活動のBCP策定(国、自治体、港湾管理者、民間) 	<ul style="list-style-type: none"> ・他港連携BCPの策定(国、港湾管理者、民間など) ・企業のサプライチェーンのリスク分散(民間など) ・企業戦略に基づく物流管理の視点から構築された物流体系の構築(民間など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の施設・設備の地震・津波対策の強化(民間、港湾管理者、国) ・河川・港湾・空港・鉄道及び道路ネットワークの適切な連携による広域かつ総合的な輸送ネットワークの構築(国、自治体、港湾管理者など)
<ul style="list-style-type: none"> ●臨海工業地帯の地震・津波対策(油流出・火災対策など)<広域的課題> 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の施設・設備の地震・津波対策の強化(点検・評価)(民間、国など) 		<ul style="list-style-type: none"> ・地盤災害防止対策(液状化による地盤流出等)(民間、港湾管理者、国) ・施設の耐震化(地震・液状化対策)(民間、港湾管理者、国)
耐震性・耐津波性能の向上			
<ul style="list-style-type: none"> ●臨海工業地帯の地震・津波対策(油流出・火災対策など)【再掲】<広域的課題> 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の施設・設備の地震・津波対策の強化(点検・評価)(民間、国など) 		<ul style="list-style-type: none"> ・地盤災害防止対策(液状化による地盤流出等)(民間、港湾管理者、国) ・施設の耐震化(地震・液状化対策)(民間、港湾管理者、国)
<ul style="list-style-type: none"> ●港湾施設等の耐震強化・液状化対策 ●防波堤、海岸保全施設の粘り強い構造化 ●コンテナ・自動車等の流出防止対策 ●防護ライン(陸間等の自動化、遠隔操作化等含む)の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな想定外力に基づいた港湾施設、海岸施設の耐震性・耐津波性能の点検(国、海岸管理者) ・港湾施設、海岸施設の耐震性・耐津波性能の向上(構造評価・検討)(国、自治体、港湾管理者) 		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震強化岸壁の整備促進(国、港湾管理者) ・施設の耐震化・液状化対策(国、港湾管理者) ・新たな想定外力に基づいた港湾施設の粘り強い構造への転換(国、自治体、港湾管理者) ・コンテナ・自動車等の流出防止対策(港湾管理者、国) ・防護ライン(陸間等の自動化、遠隔操作化等含む)の整備(港湾管理者、国等) ・施設の副次的な効果も考慮した多重防御機能としての整備(盛土構造の道路の防潮堤や避難場所としての活用等)(国、自治体、港湾管理者など)
<ul style="list-style-type: none"> ●基幹的広域防災拠点の整備<広域的課題> 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等の支援体制構築及び連携強化(国、自治体、港湾管理者、警察、消防、自衛隊など) 		<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点の広域的な防災ネットワーク形成と必要な機能を検討した上で、中部圏における基幹的広域防災拠点の整備について検討(国、自治体、港湾管理者) ・広域的な防災連携を可能とする防災拠点の整備(国、自治体、港湾管理者)
<ul style="list-style-type: none"> ●災害廃棄物処分場の確保<広域的課題> 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用可能な国有財産(未利用地)リストアップ、地方公共団体への情報提供、連携体制の構築(国、自治体、港湾管理者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・他圏域の地方公共団体との災害廃棄物の受入等の相互援助の連携(国、自治体、港湾管理者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物の処分のための焼却施設、最終処分場等の容量の確保など(国、自治体、港湾管理者)

注1) 取り組み項目は、「中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ】別紙 実施すべき個別検討項目」から港湾に関連する項目を抜粋し、一部修正し引用した。
 注2) 各個別項目の達成時期区分等については、各機関にて策定済みの各種計画との整合を図りながら、中部圏地震防災基本戦略の最終とりまとめに向けてさらなる調整を進める。
 注3) 斜字の項目は、「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」を中心に検討しつつ港湾との連携を十分図る。